

2018年10月11日 全8頁

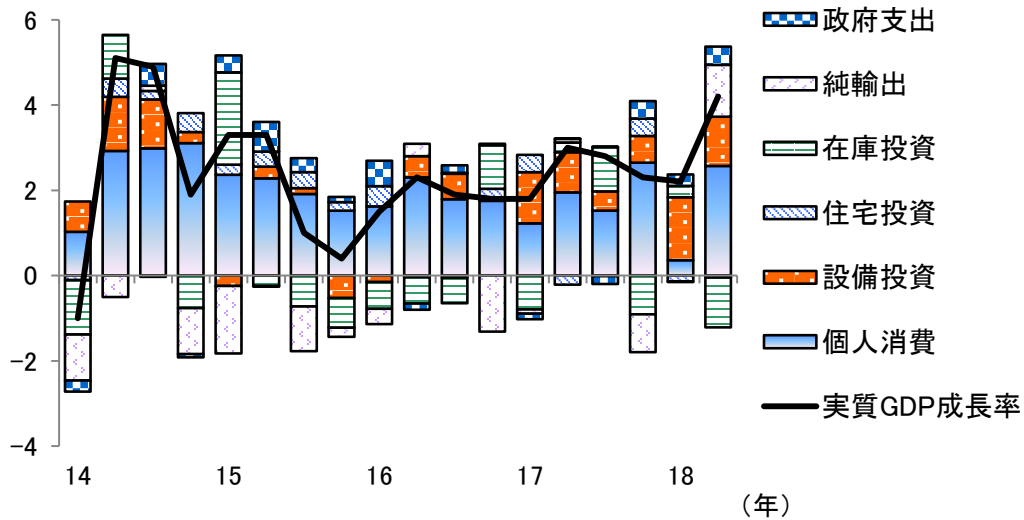
# アメリカ経済グラフポケット (2018年10月号)

2018年10月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
シニアエコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



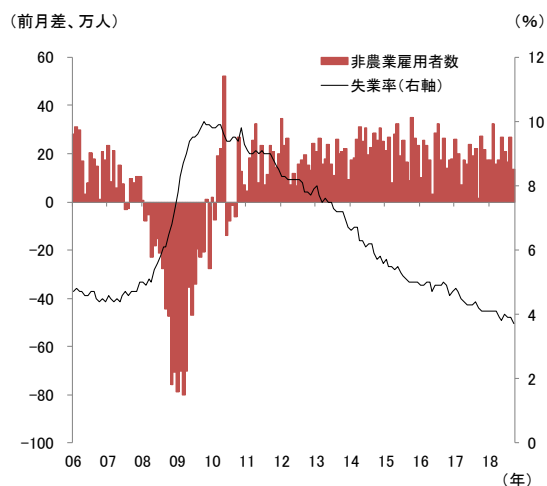
(前期比年率、%、%pt)	2016		2017				2018	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2
個人消費	2.7	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8
設備投資	4.6	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7
住宅投資	-1.7	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3
政府支出	1.0	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5
輸出	6.1	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3
輸入	4.9	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6
寄与度								
個人消費	1.8	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6
設備投資	0.6	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2
住宅投資	-0.1	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1
在庫投資	-0.6	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2
政府支出	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4
輸出	0.7	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1
輸入	-0.7	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

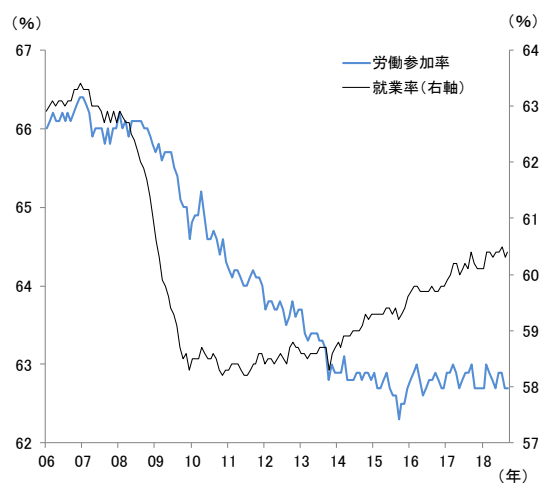
- ◆ 9月の失業率は3.7%であった。前月から0.2%pt低下し、1969年12月以来の低水準を記録した。
- ◆ 9月の非農業雇用者数の前月差は13.4万人増となった。高い伸びとなった前月からの反動に加えて、大型ハリケーンが影響した可能性があり、伸びが鈍化した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.3万人増であった。

### 非農業雇用者数と失業率



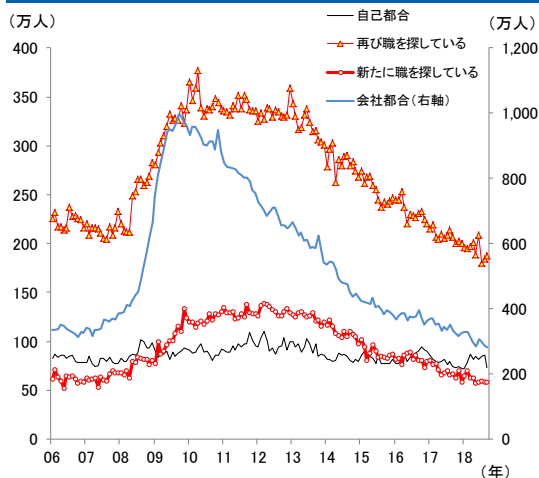
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



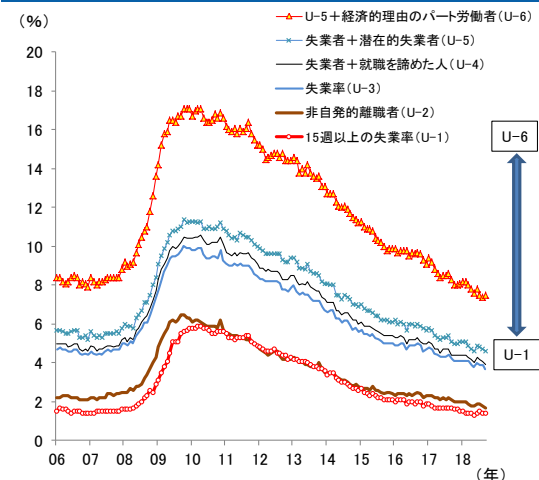
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



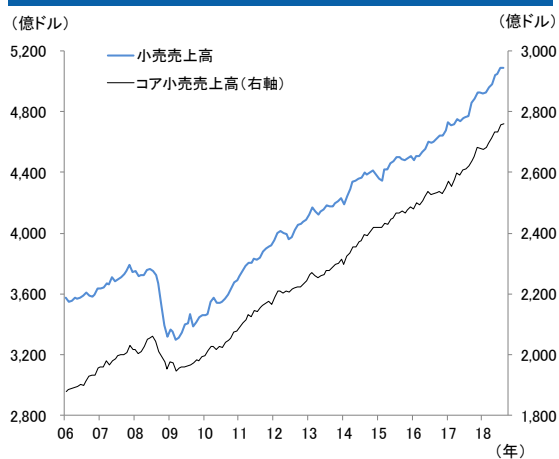
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米失業率は3.7%と歴史的低水準に」(2018年10月9日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181009\\_020355.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181009_020355.html)

## 個人消費

- ◆ 8月の小売売上高は前月比0.1%増であった。2018年2月以来の小幅な伸びにとどまったものの、7ヵ月連続で増加し、順調な伸びが続いている。コア小売売上高も同0.1%増となった。
- ◆ 9月の自動車販売台数は前月比4.3%増加し、年率換算で1,744万台であった。ライトトラックの販売加速を主因に3ヵ月ぶりの増加に転じ、2017年11月以来の高水準となった。
- ◆ 9月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、96.2から100.1へと上昇した。収入や雇用の伸びを背景に期待指数がとりわけ大きく上昇し、全体では6ヵ月ぶりに100.0超となった。

### 小売売上高の推移



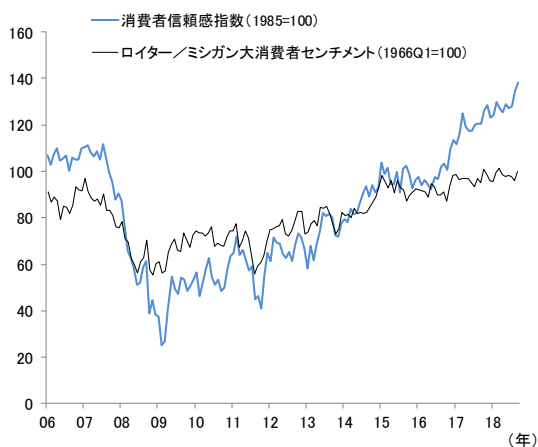
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

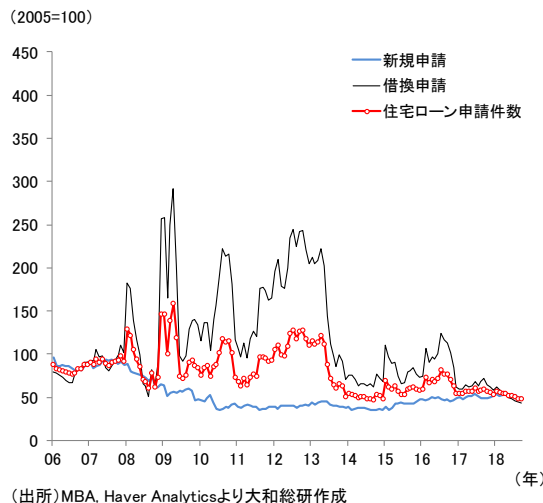
## 住宅市場

- ◆ 8月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比9.2%増の年率換算128.2万戸であった。集合住宅の着工が急増したほか、一戸建ても増加し、全体では3ヵ月ぶりの増加に転じた。
- ◆ 8月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比横ばいの年率換算475.0万戸であった。前月まで4ヵ月連続で減少していたが、物件の供給が安定し、5ヵ月ぶりに下げ止まった。
- ◆ 8月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比3.5%増の年率換算62.9万戸となった。南部以外の地域で販売が増加し、3ヵ月ぶりの増加となった。
- ◆ 7月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は上昇基調にあるが、上昇率は鈍化している。

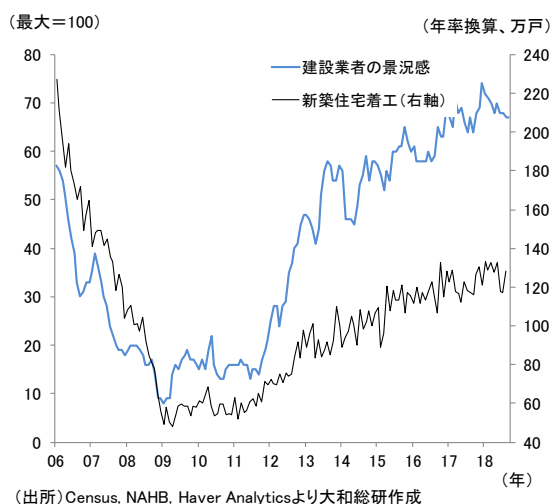
### 住宅販売（一戸建て）



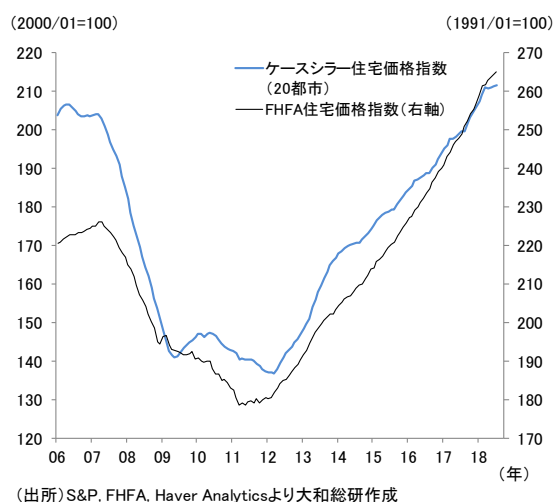
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



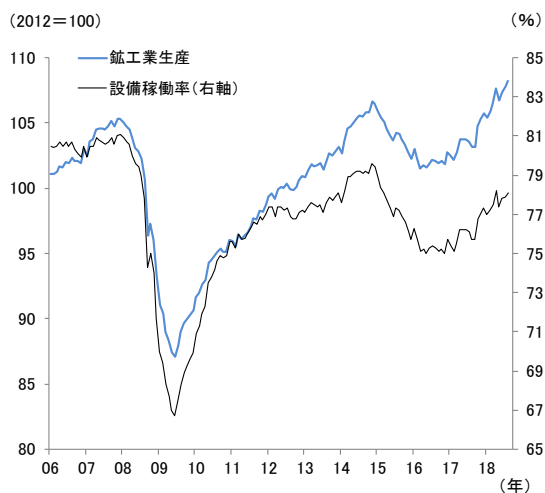
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.2%上昇したほか、公益部門と鉱業もそれぞれ上昇した。
- ◆ 8月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.9%減となり、5ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 9月のISM製造業指数は、前月から1.5%pt低下の59.8%であった。2004年5月以来の高水準となった前月から低下したものの、依然として高水準を維持している。非製造業指数は、前月から3.1%pt上昇の61.6%となった。2ヵ月連続で大きく上昇し、記録的な高水準となった。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



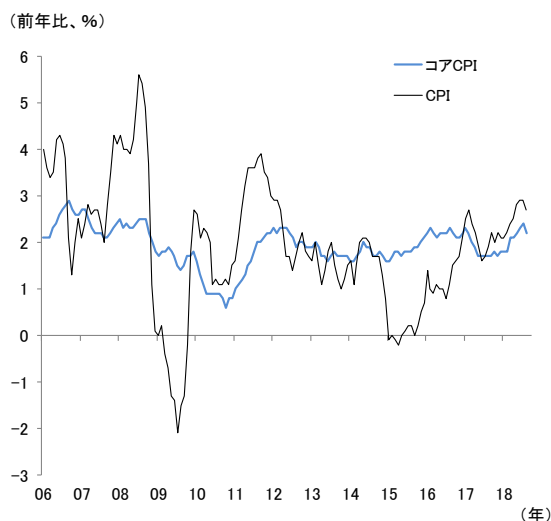
### 耐久財受注



## 物価動向

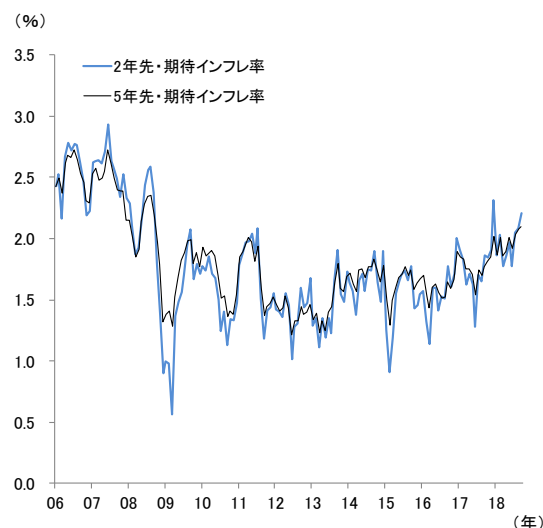
- ◆ 8月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.7%上昇し、コアCPIは同2.2%上昇した。両指標ともに上昇幅が縮小した。
- ◆ 9月の2年先期待インフレ率は2.21%で、5年先期待インフレ率は2.10%となり、いずれも3ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 9月末のWTI原油先物価格は73.25ドル/バレルで、8月末の69.80ドル/バレルから上昇した。米国の在庫が2015年2月以来の低水準に減少したほか、OPECやロシアが増産の見送りを決定したことなどから、価格が上昇した。

### 消費者物価指数



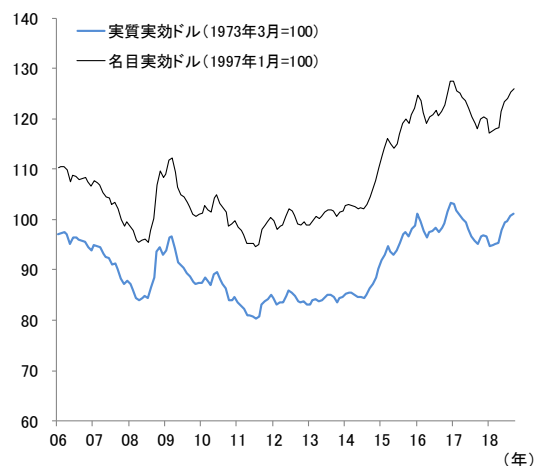
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



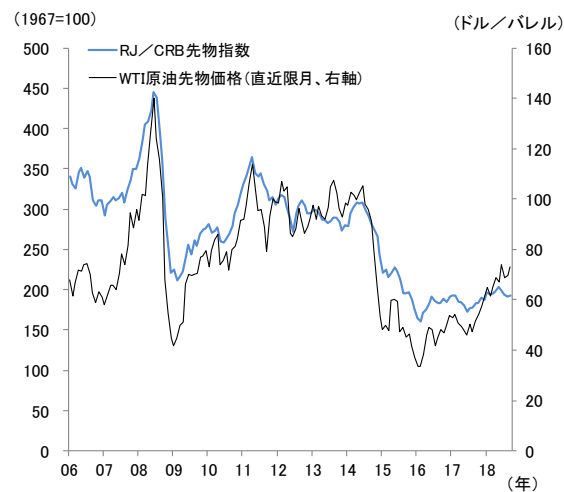
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

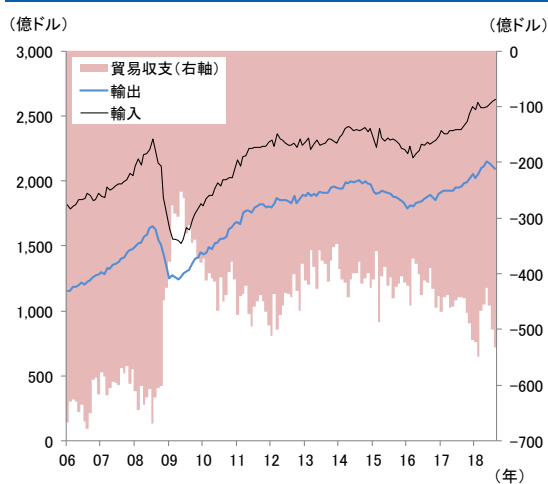


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

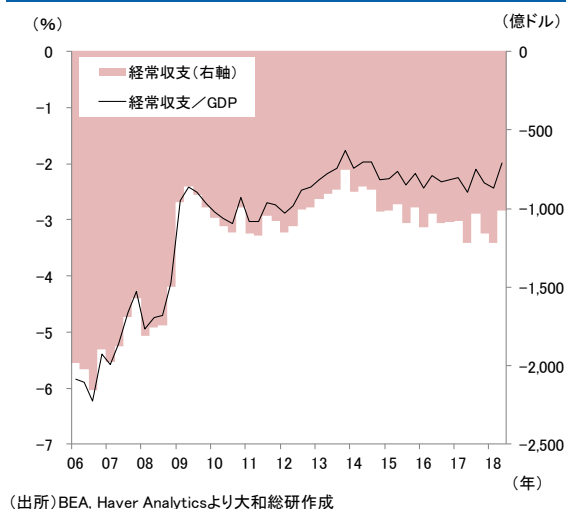
## 輸出入・経常収支

- ◆ 8月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.8%減少し、輸入は同0.6%増加した。この結果、貿易赤字は同6.4%増の約532億ドルとなり、3ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油や石油製品といった工業製品・原料が主に減少し、輸入では自動車・同部品・エンジンや、携帯電話などの消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比17.7%増加し、欧州向けも同9.0%増加したが、中国向けは同14.2%減と、2015年12月以来の減少幅となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同14.4%増、中国からの輸入が同4.5%増、日本からの輸入も同3.2%増となった。

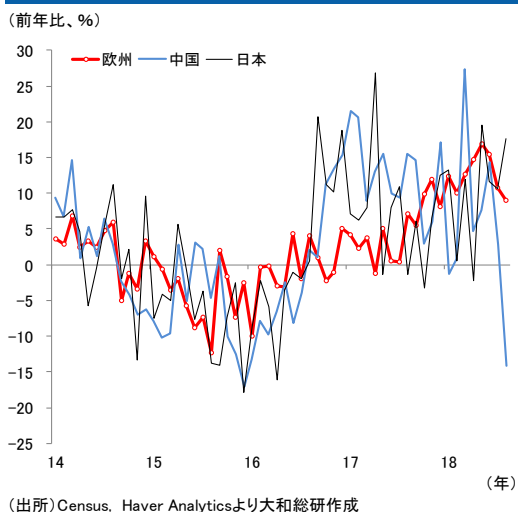
### 貿易収支動向



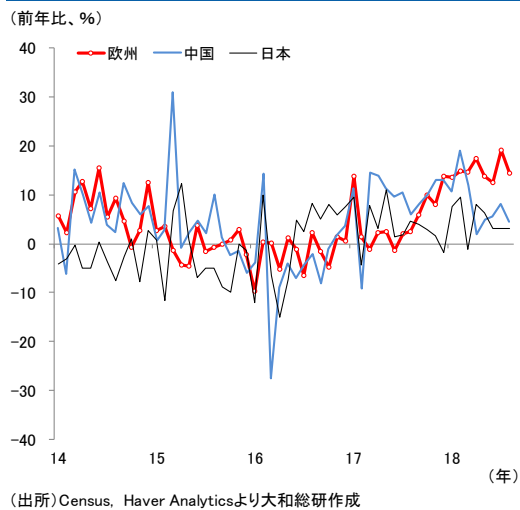
### 経常収支の推移



### 国・地域別輸出動向



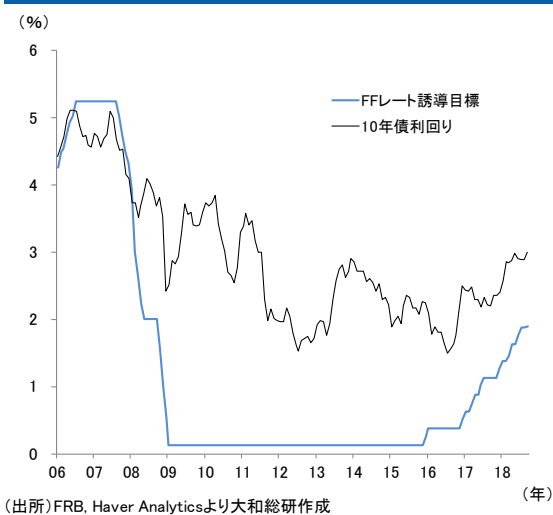
### 国・地域別輸入動向



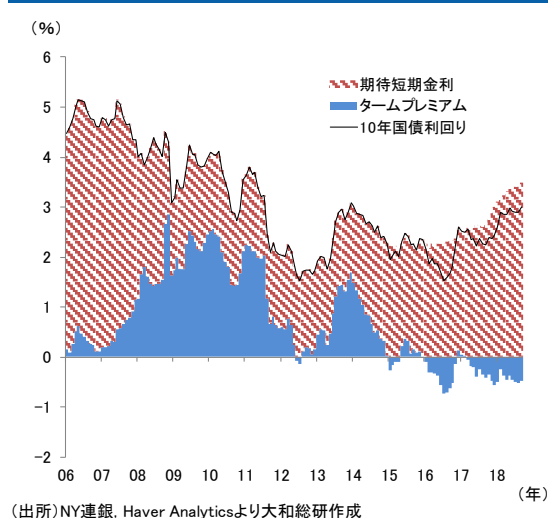
## 金融・財政

- ◆ 9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、2.00-2.25%にすることが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は、直近の10月3日の週平均が約4兆2,300億ドルであった。
- ◆ 9月の長期金利（10年債利回り）の平均値は3.00%であった。月中平均値としては2011年7月以来の3.00%台となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

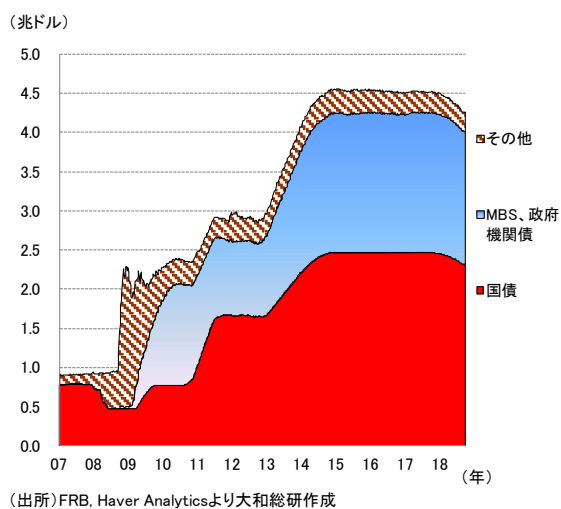
### 政策金利・長期金利



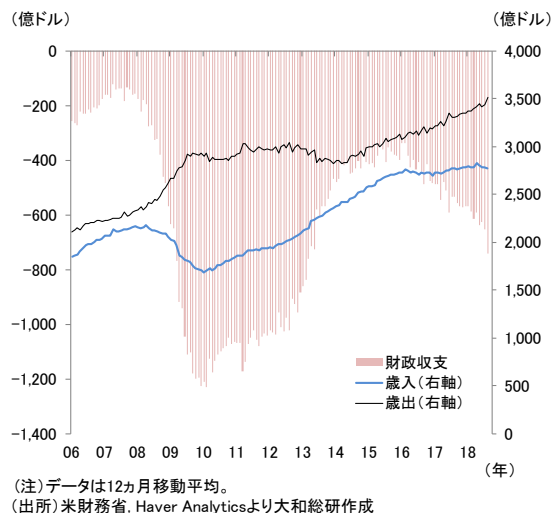
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 2020年内の利上げ打ち止めを示唆」(2018年9月27日)参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180927\\_020336.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180927_020336.html)